

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	30年度			29年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	809,241		809,241	777,635	104.1
地方譲与税	90,225		90,225	89,225	101.1
地方特例交付金	2,600		2,600	2,600	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[280,000]		[280,000]	[289,000]	[96.9]
地方交付税	161,000		161,000	168,000	95.8
普通交付税	160,000		160,000	167,000	95.8
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	164,562	▲94	164,468	174,435	94.3
繰入金 ②	40,154	907	41,061	46,449	88.4
繰越金 ③		6,838	6,838	6,808	100.4
諸 収 入	223,743		223,743	224,539	99.6
県 債 ④	197,607	597	198,204	205,531	96.4
建設地方債	78,607	597	79,204	78,531	100.9
臨時財政対策債等	119,000		119,000	127,000	93.7
その他	39,749	85	39,834	39,918	99.8
合 計	1,728,881	8,333	1,737,214	1,735,140	100.1

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、人件費の精査などに伴い、約1億円の減額となっています。

- ②**繰入金**については、災害復興・地域再生基金を活用し、県立学校を含む県有施設のブロック塀等の安全対策を実施することなどから、約9億円の増額となっています。

- ③**繰越金**については、平成29年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約68億円を計上しています。

- ④**県債**については、河川護岸の整備や補修の実施などに伴い、約6億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	30年度			29年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	537,796	▲ 1,132	536,664	538,243	99.7
知事部局	65,340	▲ 138	65,202	65,385	99.7
教育庁	346,702	106	346,808	348,225	99.6
警察本部	125,754	▲ 1,100	124,654	124,633	100.0
物 件 費	34,880	47	34,927	33,063	105.6
社会保障費	280,897		280,897	274,822	102.2
投資的経費 ②	159,991	2,102	162,093	156,428	103.6
普通建設	141,487	2,102	143,589	133,267	107.7
補助	79,023	65	79,088	75,116	105.3
単独	62,464	2,037	64,501	58,151	110.9
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	16,599		16,599	21,256	78.1
その他消費的経費	488,316	133	488,449	491,806	99.3
補助金・負担金・交付金	248,162	7	248,169	247,059	100.4
委託料	30,730	115	30,845	28,730	107.4
貸付金	191,664		191,664	191,596	100.0
その他	17,760	11	17,771	24,421	72.8
公 債 費	213,697		213,697	208,357	102.6
積 立 金 ③	3,019	3,500	6,519	17,985	36.2
繰 出 金 ④	5,441	3,550	8,991	10,046	89.5
その他	4,844	133	4,977	4,390	113.4
合 計	1,728,881	8,333	1,737,214	1,735,140	100.1

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し所要額を精査したところ、共済組合負担率の減等に伴い、約11億円の減額となりました。

- ②**投資的経費**については、単独事業において、県有施設のブロック塀等の安全対策や、台風・豪雨対策として、河川堤防・護岸の整備等を実施することなどにより、約21億円の増額となっています。

- ③**積立金**については、災害復興・地域再生基金に35億円の積立てを行うことにより増額となっています。

- ④**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に35億円の積立てを行うことなどにより増額となっています。